

## カザフスタン共和国

2022年4月4日

牛島総合法律事務所 弁護士 [影島広泰](#)  
同 [殿井健幸](#)

<元となった調査報告書の作成者>

調査日	2022年3月28日
法律事務所	Grata International ( <a href="https://gratanet.com/">https://gratanet.com/</a> )
担当弁護士	Darya Zhanybayeva, Counsel
連絡先	DZhanybayeva@gratanet.com

個人情報の保護に関する制度の有無	<p>包括的な法令として、以下の法令が存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 個人データとその保護に関するカザフスタン共和国法 (the Law of the Republic of Kazakhstan on Personal data and its Protection) (以下「個人データ法」という。)</li> <li>- URL : <a href="https://adilet.zan.kz/eng/docs/Z1300000094">https://adilet.zan.kz/eng/docs/Z1300000094</a></li> <li>- 施行状況：2013年5月21日施行</li> <li>- 対象機関：公的部門及び民間部門（ただし、以下から生じる関係には適用されない。①個人的および家族的な使用で、他の個人・法人の権利及法律の要件に違反しない場合、②法律に基づく、カザフスタン共和国公文書館の文書その他個人情報を含むアーカイブ資料の作成、保管および使用、③法律に基づく、国家機密として分類される個人情報の収集、処理および保護、④諜報、防諜、作戦、捜査活動の過程での個人情報の収集、処理および保護、ならびに法定の範囲内で行われる保護対象者・対象物の安全を確保するための保安措置の実施)</li> <li>- 対象情報：データ主体（個人）に関するあらゆる情報</li> </ul> <p>個別の分野に適用される法令として、以下の法令が存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 通信に関するカザフスタン共和国法</li> <li>- URL : <a href="https://adilet.zan.kz/eng/docs/Z040000567_">https://adilet.zan.kz/eng/docs/Z040000567_</a></li> <li>- 施行状況：2004年7月5日施行</li> <li>- 対象機関：通信ネットワーク事業者</li> <li>- 対象情報：加入者番号に関する情報、携帯電話加入者のデバイスの識別コードに関する情報、課金情報（加入者が享受したサービスに関する情報）等を含む通信サービス加入者に関する情報</li> </ul>
個人情報の保護に関する制度に	<p>EUの十分性認定：なし</p> <p>APECのCBPRシステム：なし</p>

<p>ついでに指標となり得る情報</p>			
<p>OECD プライバシーガイドライン 8 原則に對する事業者等の義務又は本人の権利</p>	<p>OECD プライバシーガイドライン 8 原則に對する事業者等の義務又は本人の権利については、以下のとおり。</p>		
<p>その他本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のある制度</p>	<p>① 収集制限の原則</p>	<p>上記法令に規定されている。</p>	
	<p>② データ内容の原則</p>	<p>上記法令に規定されている。</p>	
	<p>③ 目的明確化の原則</p>	<p>上記法令に規定されている。</p>	
	<p>④ 利用制限の原則</p>	<p>上記法令に規定されている。</p>	
	<p>⑤ 安全保護の原則</p>	<p>上記法令に規定されている。</p>	
	<p>⑥ 公開の原則</p>	<p>上記法令に規定されている。</p>	
	<p>⑦ 個人参加の原則</p>	<p>上記法令に規定されている。</p>	
	<p>⑧ 責任の原則</p>	<p>上記法令に規定されている。</p>	
	<p>■ 個人情報の域内保存義務に係る制度であって、本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 通信に関するカザフスタン法において、通信サービスの加入者に関するサービスの情報は、カザフスタン共和国の領域内のみで保存され、海外にいるカザフスタン共和国の通信サービス加入者に対して通信サービスを提供する場合を除き、加入者に関するサービス情報をカザフスタン共和国の外に移転することが禁止されている。</li> <li>- 個人データ法により、個人データの保存は、カザフスタン共和国の領域内に所在するデータベースに行われる。個人データの保護を保証する外国でのデータベースの複製を認めているが、そのようなデータベースは第一にはカザフスタンに設置される必要がある。</li> </ul> <p>■ 事業者に対し政府の情報収集活動への協力義務を課す制度であって、本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のあるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 裁判所やカザフスタン共和国の権限ある機関による活動の場合、対象者の同意なしに個人データの収集が行われることがある。</li> </ul>		

当事務所は、調査結果の正確性や妥当性について責任を負いませんので、調査結果のご利用は自らのご判断で行っていただきますようお願い申し上げます。

牛島総合法律事務所による「外国の個人情報の保護に関する制度」の調査結果は以下に掲載しております。

[https://ushijima-law.gr.jp/topics/foreign\\_pi\\_legislation/](https://ushijima-law.gr.jp/topics/foreign_pi_legislation/)